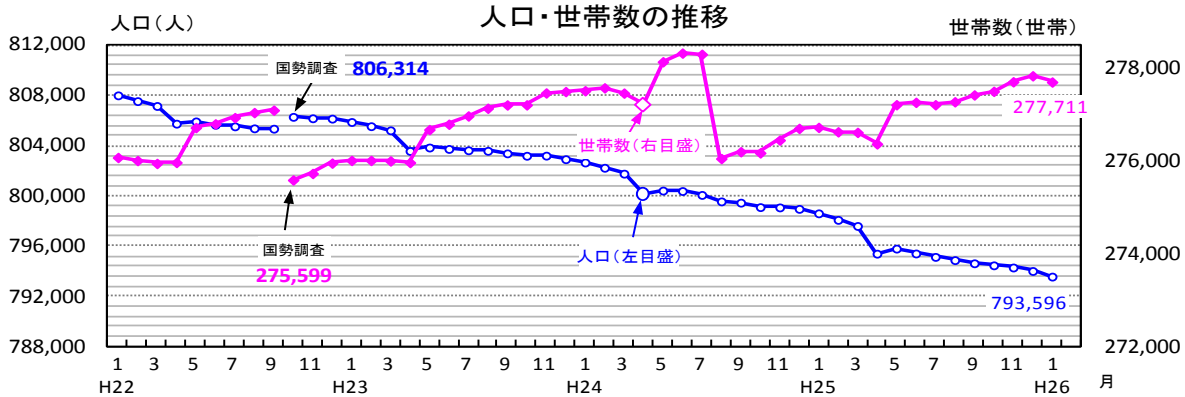


福井県月例統計指標

(平成26年2月)

1. 人口の動き

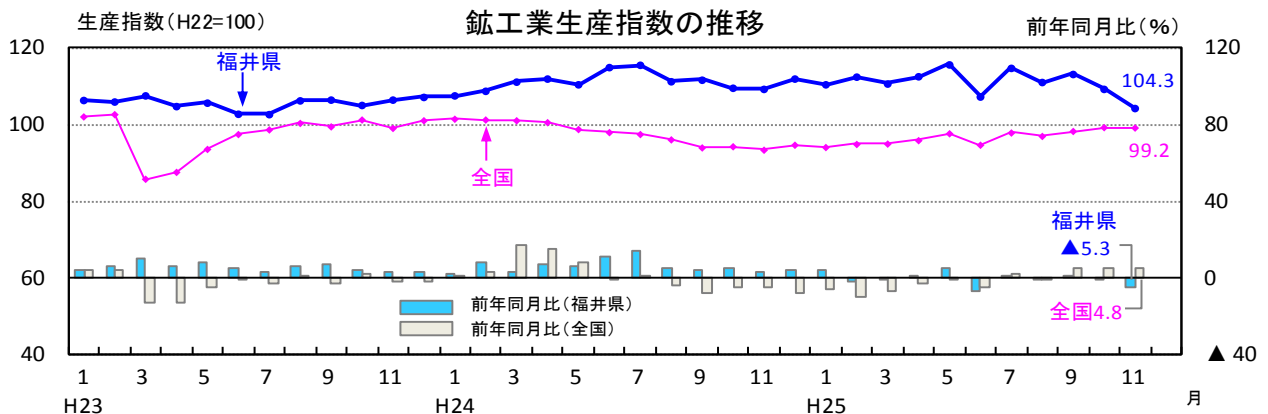
- 平成26年1月1日現在の福井県の推計人口は793,596人(男383,869人、女409,727人)で、12月中に447人減少した。(内訳:出生522人、死亡787人、転入586人、転出768人)
- 平成26年1月1日現在の福井県の世帯数は277,711世帯で、12月中に134世帯減少した。



2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H22=100)(11月)は104.3(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。前月比を業種別にみると、「金属製品工業」「パルプ・紙・紙加工品工業」等8業種で上昇したが、「電子部品・デバイス工業」「化学工業」等14業種で低下したため、全体で4.6%の低下となった。また、前年同月比は5.3%低下と2か月連続でマイナスとなった。
- 鉱工業出荷指数(同)(11月)は104.4(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。
- 鉱工業在庫指数(同)(11月)は159.4(季節調整済)となり、3か月連続で低下した。



◎業種別動向

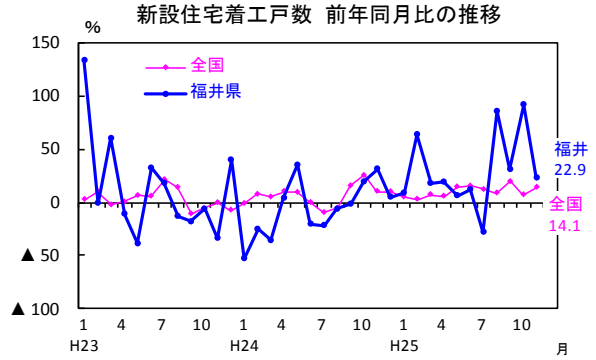
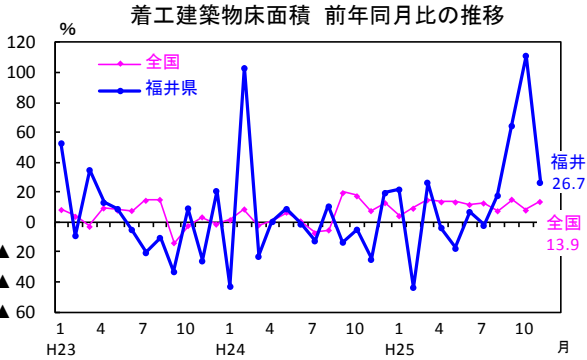
業種	鉱工業	製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業
季節調整済指数	10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5
H25年10月	109.3	109.3	157.2	98.1	95.2	134.9
H25年11月	104.3	104.2	145.1	96.2	94.6	126.1
前月比(%)	▲4.6	▲4.7	▲7.7	▲1.9	▲0.6	▲6.5
原指数	111.7	111.6	154.2	93.4	96.7	143.7
H25年11月	105.8	105.7	136.8	94.5	95.5	126.8
前年同月比(%)	▲5.3	▲5.3	▲11.3	1.2	▲1.2	▲11.8

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

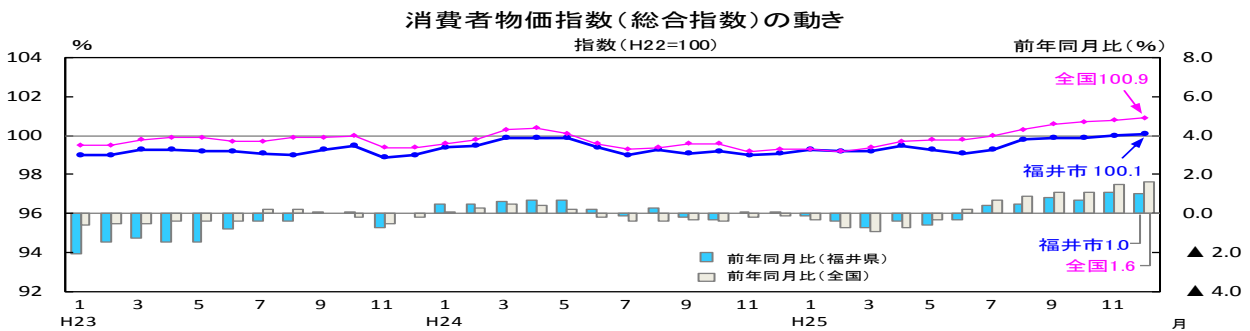
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（11月）は56億円となり、前年同月比41.4%減となった。
- ・ 着工建築物床面積（11月）は66.2千㎡となり、前年同月比26.7%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は413戸となり、前年同月比22.9%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（12月）の総合指数は100.1となり、前年同月比は1.0%の上昇となり6か月連続でプラスとなった。前年同月比を費目別にみると「光熱・水道」「交通・通信」などが上昇し、「家具・家事用品」「被服及び履物」などが低下した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前年同月比は0.9%上昇し、6か月連続でプラスとなった。



10大費目指数の動き (H22=100)

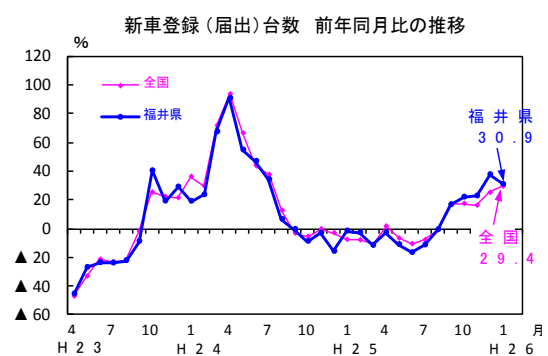
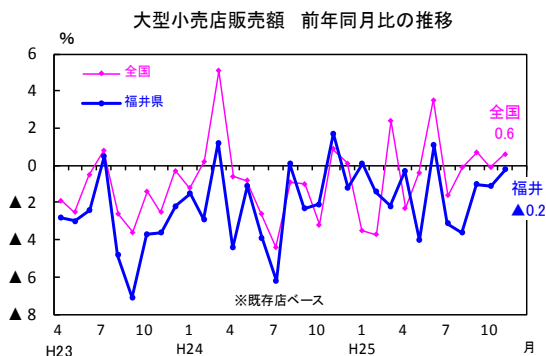
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生 鮮 食 品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
平成25年12月	100.1	99.6	100.6	102.6	113.4	97.2	108.6	91.9	98.0	97.5	104.1	97.5	88.3	107.4
前月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.2	▲0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	▲0.2	0.0	0.0	▲0.5	▲0.2
前年同月比(%)	1.0	0.9	1.3	1.7	1.6	▲0.9	3.5	▲1.6	▲2.6	▲0.2	2.0	0.1	0.6	3.1

- ・ 大型小売店販売額（11月、確報値）は6,430百万円で、前年同月比は0.2%減（既存店ベース）と5か月連続でマイナスとなった。

参考：石川県 13,842百万円（前年同月比1.0%増（既存店ベース））、富山県 10,096百万円（同0.9%増）

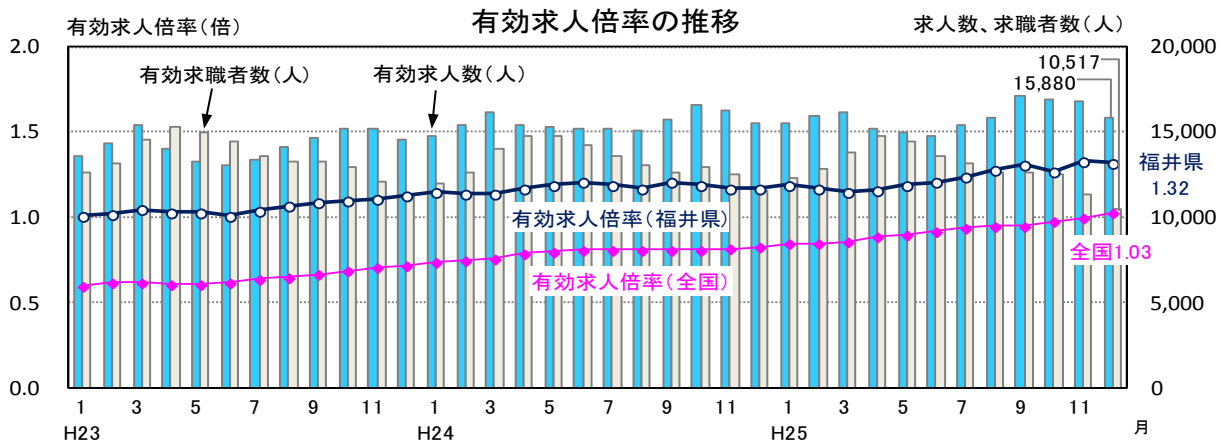
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成25年11月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（1月）は3,305台で、前年同月比は30.9%増と5か月連続でプラスとなった。
〔内訳 普通車1,764台（前年同月比33.0%増）、軽自動車1,541台（同28.5%増）〕

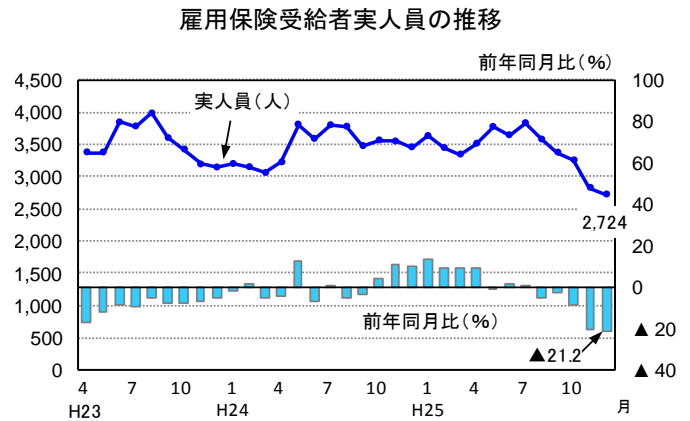
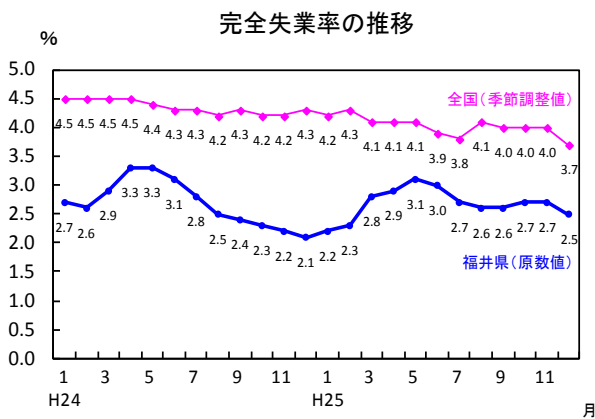


(4) 労働

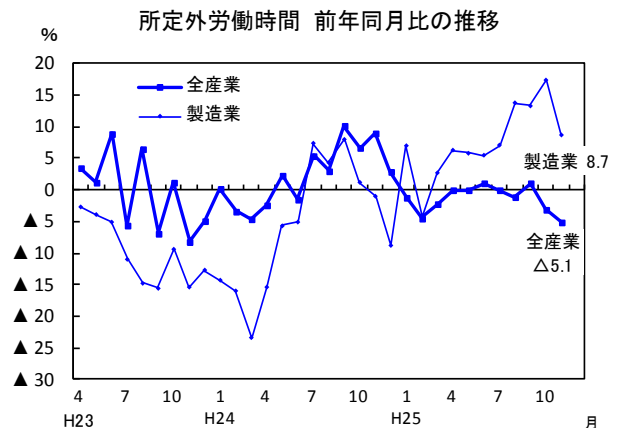
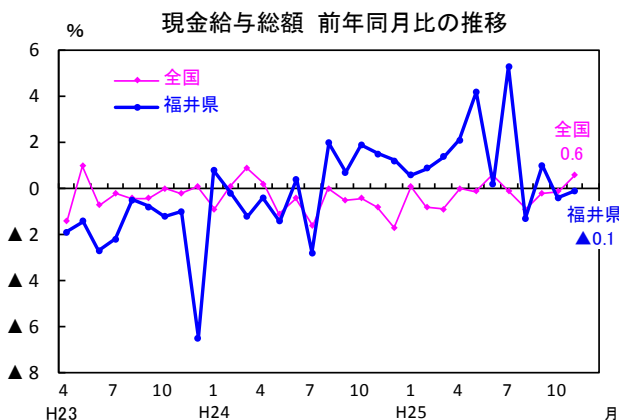
- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（12月）は1.32倍となり、2か月ぶりに低下した。一方、全国の有効求人倍率（同）は1.03倍で、3か月連続で上昇した。



- 県内の完全失業率（12月）は2.5%（原数値）で、4か月ぶりに低下した。
- 雇用保険受給者実人員（12月）は2,724人で、5か月連続で減少した。一方、前年同月比は21.2%減となり、5か月連続でマイナスとなった。



- 現金給与総額（11月）は250,813円で、前年同月比（指数による算出）は0.1%減となり、前月より0.3ポイント上昇した。
- 所定外労働時間（11月）は9.4時間で、前年同月比（同）は5.1%減となり2か月連続で前年を下回った。
- 所定外労働時間（製造業）（11月）は12.5時間で、前年同月比（同）8.7%増となり9か月連続で前年を上回った。
- 常用労働者数（11月）は294,221人で、前年同月比（同）は0.6%減となり5か月連続で前年を下回った。

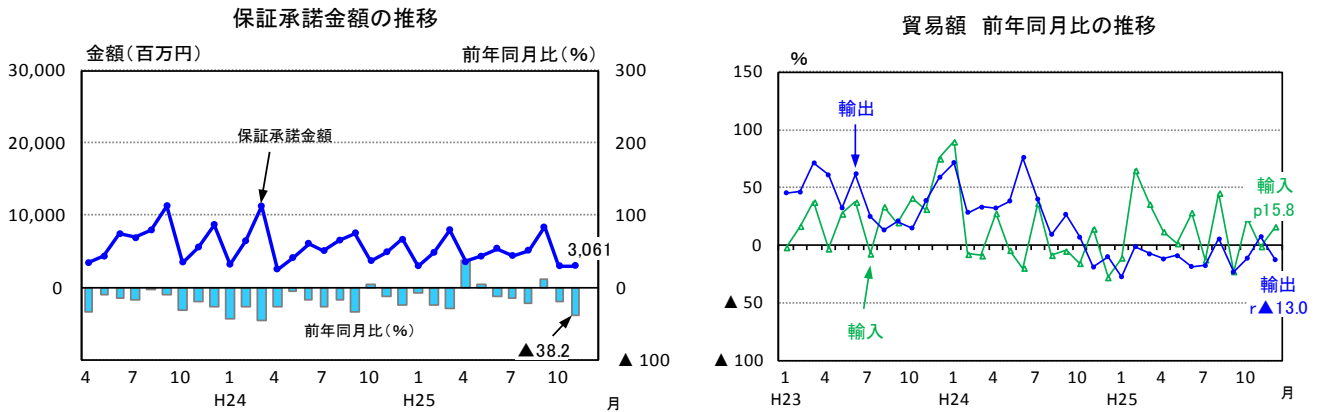


(5) 金融

- ・保証承諾金額（11月）は30億6千万円で、前年同月比38.2%減と2か月連続で前年を下回った。
- ・不渡手形金額（12月）2千6百万円で、前年同月比49.4%減と3か月連続で前年を下回った。
- ・企業倒産件数（12月）は4件で前月から4件減って、12か月連続で1桁の件数となった。負債総額は4億6千万円で前月比17億5千3百万円減、前年同月比は28億9千2百万円減となった。

(6) 貿易

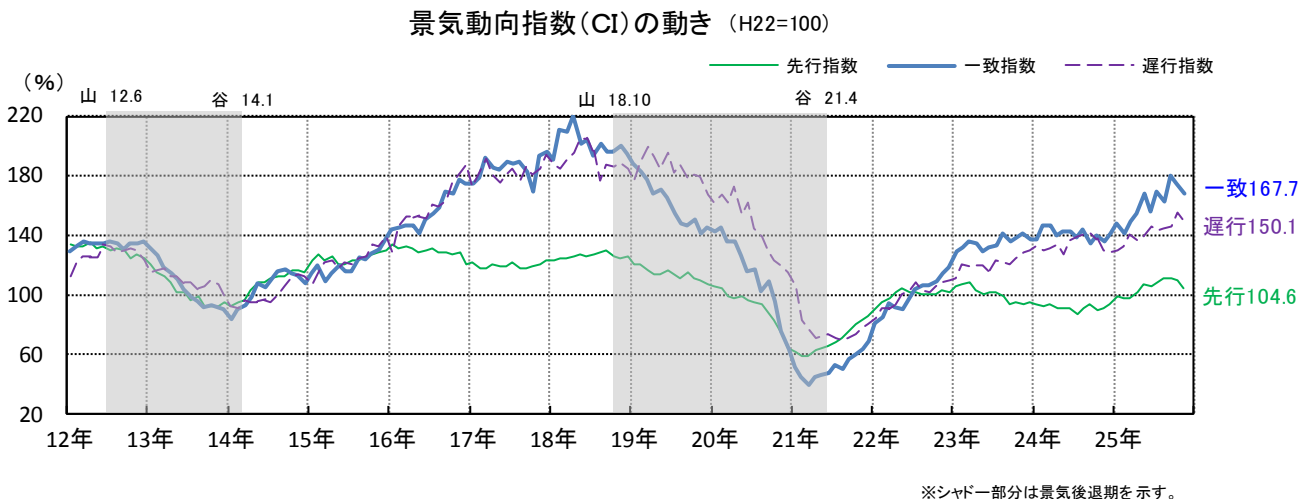
- ・輸出額（12月、確報値）は89億9千8百万円で、前年同月比13.0%減と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・輸入額（12月、速報値）は70億9千6百万円で、前年同月比15.8%増と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・貿易収支（12月、速報値）は19億2百万円の貿易黒字で、52か月連続の黒字となった。



(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成25年11月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（11月）： 先行指数 104.6（前月差 5.8ポイント減）
 一致指数 167.7（前月差 7.1ポイント減）
 遅行指数 150.1（前月差 4.5ポイント減）



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成25年11月分（内閣府経済社会総合研究所、平成26年1月22日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（11月）： 先行指数 111.1、一致指数 110.7、遅行指数 114.1

※平成25年5月分速報からCIの基準年を平成22年に変更しました

主要指標 (福井県)

Table showing key indicators for Fukui Prefecture, including population, industrial production, public works, construction, and consumer price index (CPI) for various years from 2020 to 2026.

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。※印は平成22年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)。 2) 年平均は原指数。 3) 平成22基準。前年同月比および前年比は、平成22年12月以前は平成17年基準、平成23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

Table showing economic indicators for Fukui Prefecture, including household consumption expenditure, average consumption expenditure, retail sales, new car registrations, effective求人, unemployment rate, cash wages, total working hours, and manufacturing employment.

3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 4) 既存店ベース。 5) 軽自動車含む。 6) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 7) 原数値。 8) 事業所規模5人以上について。

Table showing credit guarantee, exchange of securities, business insolvency, trade balance, and sentiment index (CI) for Fukui Prefecture, including data for credit guarantee amounts and sentiment index components.

9) 負債額1千万円以上について。 10) 消費税関支額、消費税関福井出張所の通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。

福 井 県 の 主 要 指 標 (つづき)

【貿易】

【景気動向】

年 月	貿易額				景気動向指数 (CI)			日銀短観業況判断	
	輸出		輸入		先行指数 H22=100	一致指数 H22=100	遅行指数 H22=100	良い%-悪い%	
	百万円	%	百万円	%				製造業	非製造業
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H22=100	H22=100	H22=100		
平成 17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-
24	140,834	24.2	74,544	0.9					
年 月									
22年 1月	4,373	25.3	3,923	△ 37.0	90.8	80.6	84.8		
2	5,404	65.8	3,978	△ 6.9	94.7	85.0	90.6	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,580	△ 13.1	98.3	94.8	90.9	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,488	33.5	102.0	92.4	93.5		
5	6,590	64.5	4,830	21.5	104.0	91.0	100.1	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,039	△ 1.1	101.3	97.6	102.9	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,985	12.3	102.3	103.4	108.6		
8	8,857	92.3	4,459	△ 20.4	100.1	106.4	103.6	(9月調査)	
9	8,314	67.9	6,355	42.6	101.1	106.7	101.4	△ 10	△ 27
10	9,375	87.4	4,926	8.6	100.7	109.0	105.5		
11	7,913	76.2	4,768	58.9	103.0	115.1	108.1	(12月調査)	
12	7,282	53.3	4,886	20.1	101.9	118.1	110.1	△ 22	△ 22
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	106.3	129.3	111.8		
2	7,867	45.6	4,627	16.3	107.1	132.2	120.1	(3月調査)	
3	9,513	70.9	6,285	37.2	109.0	136.5	118.7	△ 8	△ 20
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	103.1	134.2	119.5		
5	8,691	31.9	6,132	26.9	101.0	129.0	120.4	(6月調査)	
6	8,641	61.5	6,910	37.1	101.7	132.1	116.1	△ 10	△ 18
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	102.2	133.7	122.9		
8	9,994	12.8	5,940	33.2	98.8	141.0	121.6	(9月調査)	
9	10,023	20.6	7,585	19.4	93.6	135.5	121.0	△ 16	△ 5
10	10,733	14.5	6,932	40.7	94.6	138.3	125.0		
11	10,941	38.3	6,247	31.0	94.3	141.2	128.2	(12月調査)	
12	11,541	58.5	8,533	74.7	95.5	137.2	130.0	5	△ 5
24年 1月	10,853	71.2	7,267	89.5	93.3	137.8	132.2		
2	10,076	28.1	4,254	△ 8.1	92.9	146.0	130.1	(3月調査)	
3	12,604	32.5	5,701	△ 9.3	94.4	147.2	131.4	△ 13	△ 17
4	12,024	31.8	6,762	27.4	90.6	139.5	133.4		
5	11,982	37.9	5,852	△ 4.6	91.0	142.2	127.5	(6月調査)	
6	15,186	75.7	5,527	△ 20.0	91.7	142.7	136.2	△ 15	△ 16
7	13,967	39.5	7,520	36.2	87.7	138.1	139.5		
8	10,896	9.0	5,413	△ 8.9	90.5	143.3	141.0	(9月調査)	
9	12,662	26.3	7,183	△ 5.3	93.8	134.7	140.8	△ 13	△ 13
10	11,427	6.5	5,828	△ 15.9	90.4	140.3	137.8		
11	8,813	△ 19.4	7,113	13.9	91.4	135.8	130.3	(12月調査)	
12	10,345	△ 10.4	6,126	△ 28.2	94.0	141.7	128.2	△ 26	△ 15
25年 1月	r 7,835	r △ 27.8	r 6,450	r △ 11.2	98.7	147.4	129.5		
2	r 9,903	r △ 1.7	r 7,005	r 64.7	98.4	141.8	132.9	(3月調査)	
3	r 11,594	r △ 8.0	r 7,718	r 35.4	97.4	149.2	140.5	△ 10	△ 10
4	r 10,533	r △ 12.4	r 7,545	r 11.6	102.3	154.7	136.9		
5	r 10,832	r △ 9.6	r 5,920	r 1.2	106.7	168.5	139.1	(6月調査)	
6	r 12,318	r △ 18.9	r 7,083	r 28.2	105.9	155.7	145.3	10	△ 17
7	r 11,437	r △ 18.1	r 6,560	r △ 12.8	108.3	169.9	143.7		
8	r 11,438	r 5.0	r 7,851	r 45.1	111.0	162.1	145.0	(9月調査)	
9	r 9,656	r △ 23.7	r 5,527	r △ 23.1	111.5	179.5	145.7	△ 3	7
10	r 10,088	r △ 11.7	r 7,168	r 23.0	110.4	174.8	154.6		
11	r 9,426	r 6.9	r 7,018	r △ 1.3	104.6	167.7	150.1	(12月調査)	
12	r 8,998	r △ 13.0	p 7,096	p 15.8				6	19
26年 1月									
前月比(%)	r △ 4.5	-	p 1.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比	r △ 13.0	-	p 15.8	-	-	-	-	-	-
資料出所	財務省「貿易統計」 * 敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。 * pは速報値、rは確報値、平成23年以前の数値は確定値。				県政策統計・情報課 「福井県の景気動向指数」 * 平成24年1月分より、C I 中心の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店 * 平成21年12月調査は調査対象企業の見直し後の新ベース	

用語の説明

【生産】

・鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・織物生産

調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者10人以上の事業所

【消費】

・家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者50人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が1,500㎡以上で、その50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成18年5月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成9年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時30人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成26年1月17日)	前 回 (平成25年12月24日)
<p>景気は、<u>緩やかに回復している</u>。 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。 企業収益は、改善している。設備投資は、<u>持ち直している</u>。企業の業況判断は、幅広く改善している。雇用情勢は、改善している。 個人消費は、<u>一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している</u>。物価は、底堅く推移している。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が<u>下支え</u>するなかで、家計所得や投資が<u>増加し、景気の回復基調が続くことが期待される</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。 企業収益は、改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。企業の業況判断は、幅広く改善している。雇用情勢は、改善している。 個人消費は、持ち直している。物価は、底堅く推移している。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成26年1月14日)	前 回 (平成25年12月16日)
<p>北陸の景気は、<u>緩やかに回復しつつある</u>。 最終需要をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資は底堅く推移しているほか、住宅投資は増加しており、公共投資は増加傾向を維持している。 当地製造業の生産は、着実に増加している。業種別にみると、<u>はん用・生産用・業務用機械</u>が増加しているほか、化学は高水準の生産を維持している。金属製品は持ち直している。<u>電子部品・デバイス</u>は増勢が一服しているほか、繊維は持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は持ち直している。 この間、物価は前年を上回っている。 先行きについては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していくと考えられる。 金融面をみると、預金は法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は地方公共団体向けを中心に前年を上回っている。貸出約定平均金利は低下している。</p>	<p>北陸の景気は、緩やかに回復しつつある。 最終需要をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資は底堅く推移しているほか、住宅投資は増加しており、公共投資は増加傾向を維持している。 当地製造業の生産は、着実に増加している。業種別にみると、電子部品・デバイスが増加しているほか、化学は高水準の生産を維持している。はん用・生産用・業務用機械、金属製品は持ち直している。繊維は持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は持ち直している。企業の業況感は改善している。 この間、物価は前年を上回っている。 先行きについては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していくと考えられる。 金融面をみると、預金は法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は地方公共団体向けを中心に前年を上回っている。貸出約定平均金利は低下している。</p>